

# 全保協ニュース

〔協議員情報〕

全国保育協議会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス〔<https://www.zenhokyo.gr.jp>〕

## －今号の目次－

- ◆ 令和8年度公定価格・基準等の見直し事項(案)が示される(こども家庭庁) …… 1
- ◆ こども性暴力防止法施行ガイドラインが公表される(こども家庭庁) …… 6

## ◆ 令和8年度公定価格・基準等の見直し事項(案)が示される(こども家庭庁)

令和8年1月13日、こども家庭庁より令和8年度における公定価格・基準等の見直し案の概要について示されました。令和8年度予算案(全保協ニュース№25-40既報)では項目のみの記載となっていました。今回、項目ごとに具体的な内容が記載されています。

### 令和8年度公定価格・基準等の見直し事項(案) 全体像

○ 人口減少に対応しながら、こどもまんなか社会の実現を図るため、「保育政策の新たな方向性～持続可能で質の高い保育を通じたこどもまんなか社会の実現へ～」(令和6年12月こども家庭庁)に基づき、必要な見直しを推進

#### 1. 地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実

＜令和7年度の見直し＞ ○定員区分の細分化(人口減少対応) ○定員超過減算の適用開始期間の短縮 ○冷暖房費加算の見直し(激変緩和措置の設定)  
○1歳児配置改善加算の創設 ○主任保育士専任加算等の複数実施要件への災害対応関係の選択肢の追加(災害対応の強化)

#### ＜令和8年度の見直し(案)＞

- (1) 満3歳以上限定小規模保育事業の創設
- (2) 過疎地の小規模施設向けの新たな加算(特別地域保育体制確保対応加算(仮称))の創設
- (3) 冷暖房費加算の激変緩和措置の継続
- (4) 3歳児の年齢別配置基準に係る経過措置期間の終期設定(令和9年度末まで)
- (5) 学級編成調整加配の見直し
- (6) 定員21～40人の保育所等の調理体制の充実
- (7) 安全計画の策定等を行っていない場合の減算の創設(R8.7～)
- (8) 施設機能強化推進費加算の充実

※令和6年人事院勧告を踏まえた地域区分の見直しは令和8年4月からは実施せず、令和9年度に向けて引き続き検討

#### 2. 全てのこどもの育ちと子育て家庭を支える取組の推進

※令和7年度の見直し事項はなし

#### ＜令和8年度の見直し(案)＞

- (1) 保育所等におけるこども誰でも通園制度の実施促進のための各種加算の見直し
- (2) 障害児保育充実のための専門職の活用等(①療育支援加算の見直し ②保育士みなし特例の創設)

※医療的ケア児に対応するための体制整備について、現行の予算事業の見直しと併せて、公定価格での対応を令和9年度に向けて検討

#### 3. 保育人材の確保・テクノロジーの活用による職場環境の改善

＜令和7年度の見直し＞ ○保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(令和6年人事院勧告+10.7%) ○処遇改善等加算の一本化

#### ＜令和8年度の見直し(案)＞

- (1) 保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(令和7年人事院勧告+5.3%)
- (2) 経営情報等の報告を行っていない場合の減算の創設(R8.7～)
- (3) 年齢別配置基準を下回る場合の減算の適用タイミングの見直し
- (4) 保育ICT推進加算(仮称)の創設

### 1 (2) 特別地域保育体制確保対応加算 (仮称) の創設

- 人口減少地域における保育等の機能の維持・確保のため、令和7年度、公定価格において、比較的小規模な定員規模の施設について、定員区分と利用子ども数との乖離を縮小させるため、定員60人以下の施設に係る定員区分の細分化を行った。また、モデル事業の実施等により、必要な多機能化や統廃合等に取り組みやすい環境整備を進めているところ。
- こうした中で、人口減少下での保育機能の維持・確保に向けて、特に速やかな対応が求められるこどもの数が大きく減少している地域において、今後の対応の検討・取組を促進するとともに、その間の保育機能の維持・確保を図るため、保育機能の維持・確保に向けた検討・取組を進める過疎地域等の自治体に所在する小規模な施設 (利用人数が15人以下の保育所・認定こども園) が、保育の質の確保に係る取組や保育機能の維持・確保に向けた取組を行う場合に算定できる「特別地域保育体制確保対応加算」(仮称)を創設する。

#### 要件

- 以下の要件に全て該当することとする。
  - i 過疎地等(※)を有し、多機能化や統廃合等の保育機能の維持・確保に向けての協議・検討を行っている市町村に所在する施設。
    - (※) 対象となる地域は以下のとおり。
      - 一 離島振興法(昭和二十八年法律七十二号)第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域
      - 二 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)第一条に規定する奄美群島
      - 三 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和三十七年法律第八十八号)第二条第一項に規定する辺地
      - 四 豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十三年法律第七十三号)第2条第2項の規定により指定された特別豪雪地帯
      - 五 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村
      - 六 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第四条第一項に規定する小笠原諸島
      - 七 半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域
      - 八 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)第二条第一項に規定する特定農山村地域
      - 九 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条第二項に規定する過疎地域
      - 十 沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号に規定する離島
  - ii 定員規模が最小であり、かつ、定員と利用児童の差が5人以上(定員20人に対して利用子どもの数が15人以下)である施設。
  - iii 以下のような取組により、人口減少地域における保育の質の確保や保育機能の維持・確保に向けた取組を進めている施設。
    - ・ 他の保育所等の児童との交流を行う。
    - ・ 他の保育所等やこども・子育て支援関係施設等との合同研修、勉強会を行う。
    - ・ 他のこども・子育て支援や福祉、地域づくりの取組を行う(多機能化)
- 加算の対象となる施設は、地域の協議・検討に参画しつつ、多機能化等、保育機能の維持・確保に向けた様々な取組について積極的に検討し対応を進めることを求める。

#### 対象施設

保育所、認定こども園

### 1 (3) 冷暖房費加算の激変緩和措置の継続

- 冷暖房費加算の級地については、国家公務員の寒冷地手当に関する法律の別表に規定する級地に準拠して設定している。
- 令和6年人事院勧告において、寒冷地手当については、平成27年の見直しから9年が経過し、気象庁からの新たな気象データを基に支給改定を行うこととされ、国家公務員の寒冷地手当について、経過措置を置きつつ見直しが実施された。
- 冷暖房費加算は施設・事業所に対する加算であり、級地区分を国家公務員の寒冷地手当の地域に準拠していることから、新たな級地区分に準拠することを基本としつつ、令和7年度においては、四級地から級地外となる市町村について、激変緩和措置を講ずることとしたが、令和8年度においてもこの取扱いを継続する。

### 1 (6) 定員21~40人の保育所等の調理体制の充実

- 定員40人以下の保育所及び認定こども園の基本分単価においては、調理員1名(常勤職員)を配置しているところ、1名で一定数の調理を行うことの困難性を考慮し、定員21人から40人までの定員規模の施設に、繁忙時間帯に追加の調理員(非常勤職員)を配置するための費用を算入する。
- なお、積算上は、週5日(平日)に、1日当たり4時間の配置をするものとする。

#### 留意事項通知

現行	見直し後
別紙2(保育所(保育認定2・3号))	別紙2(保育所(保育認定2・3号))
II 基本部分 (2) 基本分単価に含まれる職員構成 (イ) その他 (ii) 調理員等 利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)(注)	II 基本部分 (2) 基本分単価に含まれる職員構成 (イ) その他 (ii) 調理員等 利用定員20人以下の施設は1人、40人以下の施設は2人(うち1人は非常勤(注1))、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)(注2)
(注) 調理業務の全部を委託する場合、または搬入施設から食事を搬入する場合は、調理員を置かないことができる。	(注1) 週5日、1日当たり4時間の配置分の費用を算定。 (注2) 調理業務の全部を委託する場合、または搬入施設から食事を搬入する場合は、調理員を置かないことができる。

## 1 (7) 「安全計画の策定等をしていない場合」の減算の創設

- 学校保健安全法や児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等において、施設・事業所には安全計画の策定及びその実施が義務付けられているところ、これを行っていない施設・事業所を対象とした「安全計画の策定等をしていない場合」の減算を創設し、令和8年7月から適用する。
- 減算適用期間は、未策定の場合は策定された日の属する月まで適用するものとし、計画に定める内容が実施されていない状況が1年継続した日の翌月から、当該状況が解消した日が属する月まで適用するものとし、減算額は1,350円/月とする。

※ 保育所及び地域型保育事業所については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第6条の3に定める、訓練・研修の実施(第2項)保護者等への周知(第3項)、安全計画の見直し(第4項)ごとに、実施の有無を判断する。

学校保健安全法(昭和33年法律第66号)【幼稚園、認定こども園(同条文を準用)】

(学校安全計画の策定等)

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、教員の研修その他の学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)【保育所】

(安全計画の策定等)

第六条の二 児童福祉施設(助産施設、児童遊園、児童家庭支援センター及び集約支援センターを除く。以下この条及び次条において同じ。)は、児童の安全の確保を図るため、当該児童福祉施設の設備の安全点検、職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた児童福祉施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他の児童福祉施設における安全に関する事項について計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に定める必要な措置を講じなければならない。

- 1 児童福祉施設は、職員に対し、安全計画について周知すること、前項の訓練及び研修を定期的に実施しなければならない。
- 2 保育所及び児童発達支援センターは、児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 3 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。
- 4 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

※ 地域型保育事業は、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第61号)において、保育所と同様の対応をすることが定められている。

### 適用するイメージ ※ 赤色が減算を算定する月

	令和7年度												令和8年度											
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施設A			○																					
施設B																								
施設C																								

### 対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

## 2 (2) 障害児保育の充実のための専門職の活用等①(療育支援加算の見直し)

- 障害のあるこどもや医療的ケア児の保育所等の利用が増加し、児童発達支援との併行通園も進む中で、関係機関とも連携しながら、特性に応じた専門的支援を充実するとともに受入体制の強化(インクルージョンの推進)を図るため、主任保育士等が地域住民等のこどもの療育支援に取り組むための主任保育士等の代替職員を配置する「療育支援加算」について、以下の見直しを行う。

- ・ 専門職(※)を配置する又は派遣を受けるための費用を算定できる新たな区分を設ける。

(※) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員(学校教育法の規定による大学(短期大学を除く。)若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)、保健師、看護師、准看護師又は障害児の療育及び助言の経験が5年以上の者。いずれも子ども・子育て支援に係る業務に3年以上従事した経験がある者とする。「障害児の療育及び助言の経験」は、児童発達支援センターや保育所等訪問支援事業所などにおいて、他機関からの障害児支援の助言を業務としていた経験をいう。なお、看護師又は准看護師を配置する又は派遣を受ける場合、受け入れている障害児が医療的ケア児である場合に限るものとする。

- ・ 取組内容として、

- ① 他の職員への助言・援助や研修、計画作成、カンファレンス等を通じた施設内の障害特性等に対応した教育・保育の強化、
  - ② 障害児支援(児童発達支援、保育所等訪問支援等)を利用しているこどもについて当該障害児支援の事業者との連携調整と情報共有、
  - ③ 障害のあるこどもの家族への助言・相談支援、
  - ④ 児童発達支援センター等地域の関係機関とも連携したインクルージョン推進の取組
- 等を求める(取組の必須化)。

- 家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業についても、上記を内容とする「療育支援加算」を新たに創設する。

- 令和7年度において療育支援加算を算定している施設・事業所については、新たに示す取組を実施するための準備期間として、令和8年9月末日までは、従前の取組を行うことでも本加算を算定できるものとする。

### 単価表

#### ■幼稚園、保育所、認定こども園

療育支援加算	A: 特別児童扶養手当支給対象児童受入施設 B: それ以外の障害児受入施設
--------	--

※ 主任保育士等の代替職員の配置



療育支援加算	代替職員配置	A: 特別児童扶養手当支給対象児童受入施設 B: それ以外の障害児受入施設
	専門職配置等	A: 月60時間以上(1週に2日程度を想定) B: 月90時間以上(1週に3日程度を想定)

※代替職員配置と専門職配置等は、いずれかのみ算定可能。  
※専門職配置等のBは、特別児童扶養手当対象児童受入施設又は定員90人以上の施設のみ算定可能。

#### ■家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業

新設 →

療育支援加算	A: 月30時間以上(1週に1日程度を想定) B: 月60時間以上(1週に2日程度を想定)
--------	--

※Bは、特別児童扶養手当対象児童受入施設のみ算定可能とする。

2 (2) 障害児保育の充実のための専門職の活用等② (保育士みなし特例)

- 障害のある子どもや医療的ケア児の保育所等の利用が増加し、児童発達支援との併行通園も進む中で、関係機関とも連携しながら、特性に応じた専門的支援を充実するとともに受入体制の強化（インクルージョンの推進）を図ることが重要。
- 専門職の活用について、療育支援加算の見直しとあわせて、施設・事業の人材確保の状況にあわせた対応が可能となるよう、現行の看護師等と同様に、専門職について、1人に限り職員配置基準において保育士とみなすことができる特例を設ける。
- 保育所及び認定子ども園では、看護師等のみなし特例と専門職のみなし特例は併用（看護師等と専門職の2人を保育士とみなすこと）を可能とするが、この場合それぞれ別の保育士から支援を受ける体制を定めることとする。

(保育所におけるみなし保育士等に係る特例)

特例措置	概要
(①)看護師等の保育士みなし特例	保健師・看護師・准看護師を1人に限り保育士とみなすことが可能 ※ 乳児が3人未満の場合には、子育てに関する知識と経験を持つ者とした上で、保育士の支援を受けることが必要
(②)子どもの数が少数となる場合(朝夕等)の配置特例	子どもの数に応じて必要になる保育士が1人となる場合には、2人目の保育士に代わり、都道府県知事等が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を置くことができる
(③)幼稚園教諭等の保育士みなし特例	幼稚園教諭等を保育士とみなすことが可能 ※ ただし、2/3以上を保育士とすることが必要
(④)8時間超え開所の場合の保育士みなし特例	8時間を超えて開所する保育所であって必要となる保育士数が利用定員に応じて必要な保育士数を超える場合に、当該超える部分については、都道府県知事等が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を保育士とみなすことが可能 ※ ただし、2/3以上を保育士とすることが必要
<b>新</b> (⑤)専門職の保育士みなし特例	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員（学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。）、又は障害児の療育若しくは障害児に係る療育の指導を行う業務に5年以上従事した経験を有する者のいずれかに該当する者であって、子育てに関する知識及び経験を有するものを1人に限り保育士とみなすことが可能 ※ 子育て支援に係る業務に3年以上従事経験を持つ者とした上で、専門職が保育を行うに当たっては保育士の支援を受けることが必要 ※ ①と⑤で看護師等と専門職の2人を保育士とみなすことも可能。ただし、これらの者が保育を行うに当たってはそれぞれ別の保育士の支援を受けることが必要

※ 認定子ども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所についても専門職の保育士みなし特例を新設する。

3 (2) 「経営情報等の報告を行っていない場合」の減算の創設

- 子ども・子育て支援法第58条第2項により経営情報等の報告が義務化されたことに伴い、特定教育・保育施設の設置者及び特定地域型保育事業者は、毎事業年度終了後5か月以内に当該報告を行う必要があるところ、当該取組を行っていない施設・事業所については基本分単価の減算を行うこととし、令和8年7月から適用する。
- 減算の適用は、報告期限から3か月以上経過しており、
  - ・ 経営情報の報告が行われていない場合や
  - ・ 誤りのある報告が含まれていることが判明し、都道府県又は市町村が指摘を行ったにも関わらず概ね1か月以内に特段の事情なく適切な報告がなされない場合(※)に、
 期限の属する日の翌月から報告等がなされる日の属する月までの間、算定を行うこととする。なお、災害その他のやむを得ない事情により報告等ができなかった場合、市町村が認める期間は減算を適用しないものとする。
- (※) 修正の報告について、再度修正を必要とする場合、市町村が必要と認める場合、改めて指摘を行った日から概ね1か月以内の期限を設けるものとする。都道府県又は市町村が報告内容について施設・事業所に指摘し修正を依頼した場合において、再度の報告が明らかに虚偽の報告と確認できる、繰り返し指摘をしても適切な修正がされない等、法第58条第5項に該当する場合またはこれに準ずるものと市町村が認める場合には、再度指摘を行い1か月の修正期限を設けることなく、当初の指摘から概ね1か月が経過した翌月から、減算を適用することができる（「市町村が認める場合」は、報告内容や施設・事業所の状況等を勘案して判断するものとする）。
- 減算額は基本分単価に5%を乗じた額とする。

※令和7年度報告分が未報告であって報告期限から3か月以上経過している場合、令和8年7月の請求分から減算を適用する。

適用するイメージ

※ 赤色が減算を算定する月 ※ 3月末が事業年度終了となる事業所のケース

	令和7年度												令和8年度											
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施設A																								
施設B																								
施設C																								

施設A: 7年度報告分 R7.10.30に報告 (10月) → 8年度報告分 R8.11.15に報告 (11月) → 減算なし (12月) → R8年度分の減算適用 (1月)

施設B: R7年度における報告期限 (9月) → 7年度報告分 R7.10.30に報告 (10月) → 8年度報告分 R9.2.10に報告 (2月) → 減算なし (3月)

施設C: R8年度における報告期限 (7月) → 7年度報告分 R8.9.10に報告 (9月) → 減算なし (10月)

対象施設

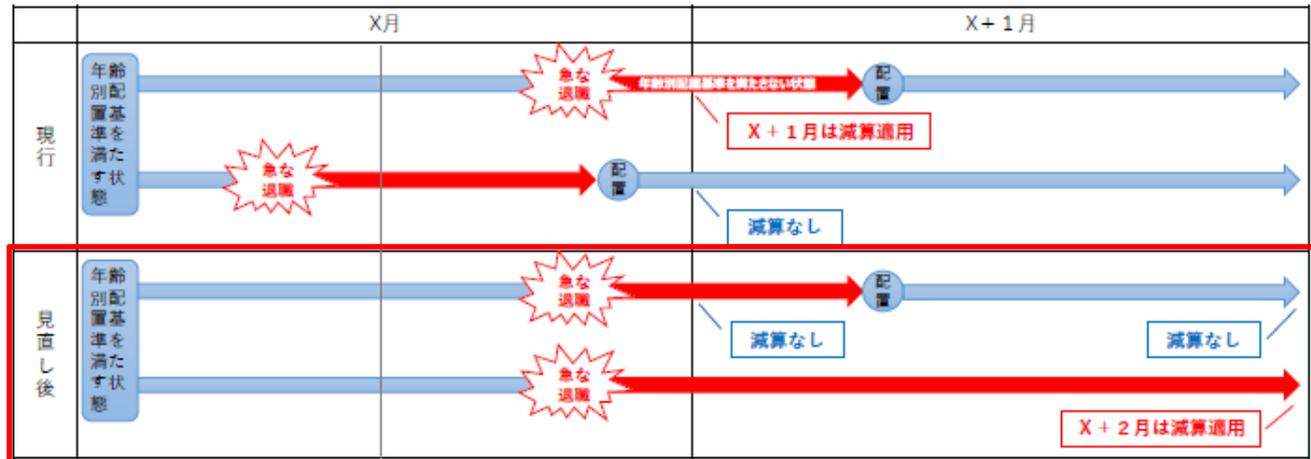
幼稚園、保育所、認定子ども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

## 3 (3) 年齢別配置基準を下回る場合の減算の適用タイミングの見直し

- 年齢別配置基準は、月初の利用児童数と職員の配置状況に応じて満たす・満たさないを判断している。
- 幼稚園及び認定こども園においては、「年齢別配置基準を下回る場合」の減算があり、年齢別配置基準を満たさないとき、教員1名分の人件費を減算する取扱いとしている。
- 現行の運用では、急な退職が月の2日に生じた場合も、30日に生じた場合も、その翌月の1日には年齢別配置基準を満たしていない場合に減算が生じることとなる。
- そこで、人材確保に一定の猶予を設ける観点から、月の15日以降に職員が退職等をしたことで年齢別配置基準を満たさなくなる場合、その翌々月から減算が生じることとする。

※ なお、この取扱いは減算に係る取扱いであり、3歳児配置改善加算等の加算を算定する際の取扱いは従前のままとする。

## 適用するイメージ



15

## 3 (4) 保育ICT推進加算(仮称)の創設

- 保育所等において、テクノロジーの活用による業務改善を推進し、業務負担の軽減、教育・保育の質の確保・向上を図るため、**ICT活用の責任者(※1)**を置いた上で、

- ① 業務において、4つの機能(※2)を持つICTの活用、
- ② 給付・監査について、保育業務施設管理プラットフォームの活用(※3)、
- ③ 入所・入園の調整等において、保活情報連携基盤の活用(※3)、

を行う施設・事業所に対して、ICT活用に係る費用を加算する。

(※1) 当該責任者は、ICTの導入・活用について施設内で中心となって取り組み、他の職員の相談に対応すること。

(※2) 4つの機能：園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡、保育に関する計画記録及びキャッシュレス決済に関する機能。

(※3) 令和8年度においては施設においてアカウントの発行を受けていて、令和9年度以降に活用する予定であることをもって算定可能とする。

【活用の具体的な内容は、令和8年6月までを目途に示す予定。】

- なお、このdeサーチにおける**施設の運営状況に関する情報の最新化(※)**を行っていない施設・事業所は本加算の対象外とする。また、「保育所等におけるICT化推進等事業」による補助を受け、システムの導入等を行った年度は本加算の算定はできないものとする。

(※) 例年、5月に最新化の依頼を行っているところ、これを9月末までに対応し、更新又は更新なしの処理を行う。また、最新化がなされていない又は情報に誤りがある、市町村から保育所等に対し、最新化・修正の指摘があった際には適切に対応する。適切に対応がされていない場合は当該年度の加算の算定は認めないものとする。

- 単価は、規模を踏まえて施設型と地域型で分けて設定する。

## 単価表

保育ICT推進加算	幼稚園、保育所、認定こども園：30万円 地域型保育事業：18万円	※3月初日の利用子どもの単価に加算 ÷3月初日の利用子ども数
-----------	-------------------------------------	-----------------------------------

## 対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

16

詳細は、別添および今後掲載される予定のこども家庭庁のホームページをご確認ください。また、本内容については、今後、説明動画が作成されるとのことです。

【こども家庭庁ホームページ】

<https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/yosan/>

こども家庭庁ホーム > 政策 > 保育 > 保育対策関係予算の概要

※現時点では掲載されておりません。今後、掲載される予定です。



## ◆こども性暴力防止法施行ガイドラインが公表される (こども家庭庁)

令和8年1月9日、こども家庭庁より「こども性暴力防止法施行ガイドライン」が策定され、公表されました。

本ガイドラインは、令和6年6月に成立し、本年12月25日に施行される「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」について、対象となる施設・事業や犯罪事実確認の流れ、犯罪事実確認の結果を踏まえて行うこと、また、それらの情報管理の方法など、制度の詳細な全体像を示したものとなっています。

法の施行にむけては、本制度の対象事業者・従事者の範囲が幅広く、その数も多いことから、今後、全国で説明会も開催される予定です。保育所・認定こども園は対象事業者にあたることから、子どもの人権を尊重した保育を行うためにも、全保協ニュースNo.25-24にてお知らせしているリーフレット等とあわせて、本ガイドラインをご確認ください。

詳細はこども家庭庁のホームページをご確認ください。

【こども家庭庁ホームページ】

<https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou#guideline>

こども家庭庁ホーム > 政策 > こどもの安全 > こどもの性被害を撲滅するための政府の取組 > こども性暴力防止法（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律）

